情報提供用資料
2026年11月6日

足元の米国株式市場の下落と今後の見通しについて

米国マイクロキャップ株式ファンド　追加型投信/海外/株式

➢ 平素は「米国マイクロキャップ株式ファンド（以下、当ファンド）」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

米国中間選挙の結果を受け、情報技術セクターを中心に大きく下落

昨日の米国株式市場の下落について

11月5日の米国株式市場は大幅に下落し、S&P500種指数は4.4%、ナスダック総合指数は5.5%下落しました。また、小型株式にも売りが波及し、ラッセルマイクロキャップ指数も5%を超える下落となりました。特にAI・半導体関連株への売りが顕著となり、情報技術セクターは7%を超えて下落するなど、テクノロジー株主導のリスクオフが市場全体に広がりました。

今回の下落は、中間選挙や州知事選の結果を受け、AIやデータセンター投資に対する規制強化への懸念が高まったことが主な要因です。データセンター開発の制約やコスト上昇がAI関連企業の成長に影響するとの見方から、これまで相場を牽引してきたAI・半導体関連株を中心に売りが広がりました。ただし、現時点で具体的な規制が導入されたわけではなく、昨日の大幅な下落は将来的な政策変更を先取りした市場の反応と考えられます。

中間選挙を踏まえた今後の見通し

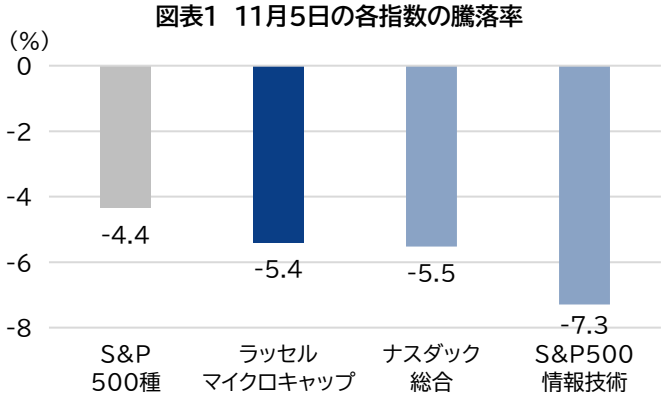
今回の中間選挙では民主党が上院・下院ともに主導権を獲得する結果となり、今後、共和党政権と民主党議会との間で政策調整が必要となる局面が増えることが想定されます。

短期的には、AI・データセンター、エネルギー、規制政策などを巡り市場のボラティリティが高止まりする可能性があります。一方で、中長期的には、企業業績や金融政策など、より幅広い要因を踏まえて見ていく必要があると考えています。

当ファンドでは、こうしたマクロ環境や政策動向を注視しつつも、引き続き個別企業の競争力、経営陣の質、成長余地、財務健全性、バリュエーションなどを精査するボトムアップのリサーチを通じて、中長期的に魅力的なリターンが期待できる企業を選別していく方針です。

上記は、「米国マイクロキャップ株式マザーファンド」の運用委託先であるウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのコメントを基に作成しています。

図表1　11月5日の各指数の騰落率



※セクターはGICS（世界産業分類基準）ベース
（出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

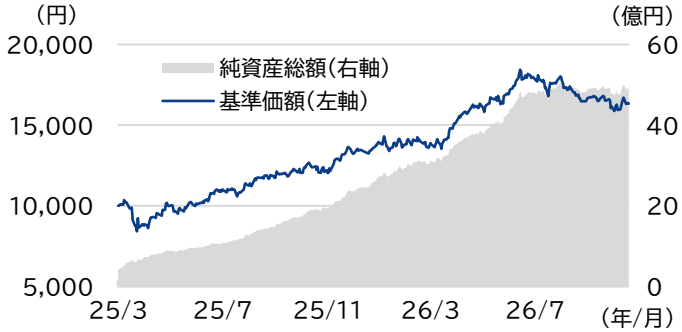
図表2　反データセンターを掲げ民主陣営が勝った主な州

州	当選者	主な主張
テキサス	イノホサ	法整備が進むまで建設を一時停止
オハイオ	アクトン	一定の基準を満たさない限り新規計画を禁止
ジョージア	ボトムズ	影響を見極めるため、一時停止
ミシガン	ベンソン	一定の基準を満たさない限り新規計画を禁止

（出所）各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表3　基準価額の推移

（期間　2025年3月18日～2026年11月5日、日次）



※上記グラフには11月5日の米国株式市場下落の影響は反映されておりません。
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

販売会社一覧　2026年11月6日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

＜当資料で使用している指数の著作権について＞
米国マイクロキャップ株式ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。
ラッセルマイクロキャップインデックス(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。
LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

委託会社
お問合わせ先
電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00～17:00)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

米国マイクロキャップ株式ファンドに関する留意事項

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

■ お客様にご負担いただく費用

- ●購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- ●換金手数料:ありません。
- ●信託財産留保額:換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- ●運用管理費用(信託報酬):純資産総額×年率1.958%(税抜1.78%)

＜外部委託先報酬＞
マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.80%を乗じて得た額とします。

- ●その他費用・手数料:監査費用〔純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)〕、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

SBI岡三アセットマネジメント

商　号　等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。